

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日



上場会社名 栗林商船株式会社  
 コード番号 9171  
 (URL <http://www.kuribayashishosen.com/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗林宏吉  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 福田浩泰

TEL (03)5203 - 7982

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	44,915	2.0	1,322	3.3	858	1.9
16 年 3 月期	44,026	5.0	1,367	772.3	875	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	170	62.5	12 73		1.7	1.4	1.9
16 年 3 月期	453		36 03		5.4	1.4	2.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 12,183,175 株 16 年 3 月期 12,145,744 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	61,505	10,049	16.3	819 45
16 年 3 月期	62,712	10,213	16.3	844 09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 12,263,560 株 16 年 3 月期 12,100,463 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,600	2,582	312	4,861
16 年 3 月期	3,284	380	2,352	5,153

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	500	1,700
通期	45,000	1,000	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当企業集団は栗林商船株式会社(当社)及び子会社20社、関連会社3社から構成されております。主要な事業部門は次のとおりであります。

## (海運事業)

栗林商船株式会社は北海道・本州間における定期航路の海上運送を主たる事業としている内航船社であります。東京に栗林運輸株式会社、八千代運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社、三陸輸送株式会社があり港湾荷役、貨物の集荷・積揚・陸上輸送、通関業務などの事業を行っております。

更に、北海道函館に共栄運輸株式会社、共栄陸運株式会社があり主に青函航路における海上輸送等の事業を行っております。

また、東京に栗林物流システム株式会社があり国内における不定期の海上輸送及び外航(東南アジア)海上輸送事業を行っております。

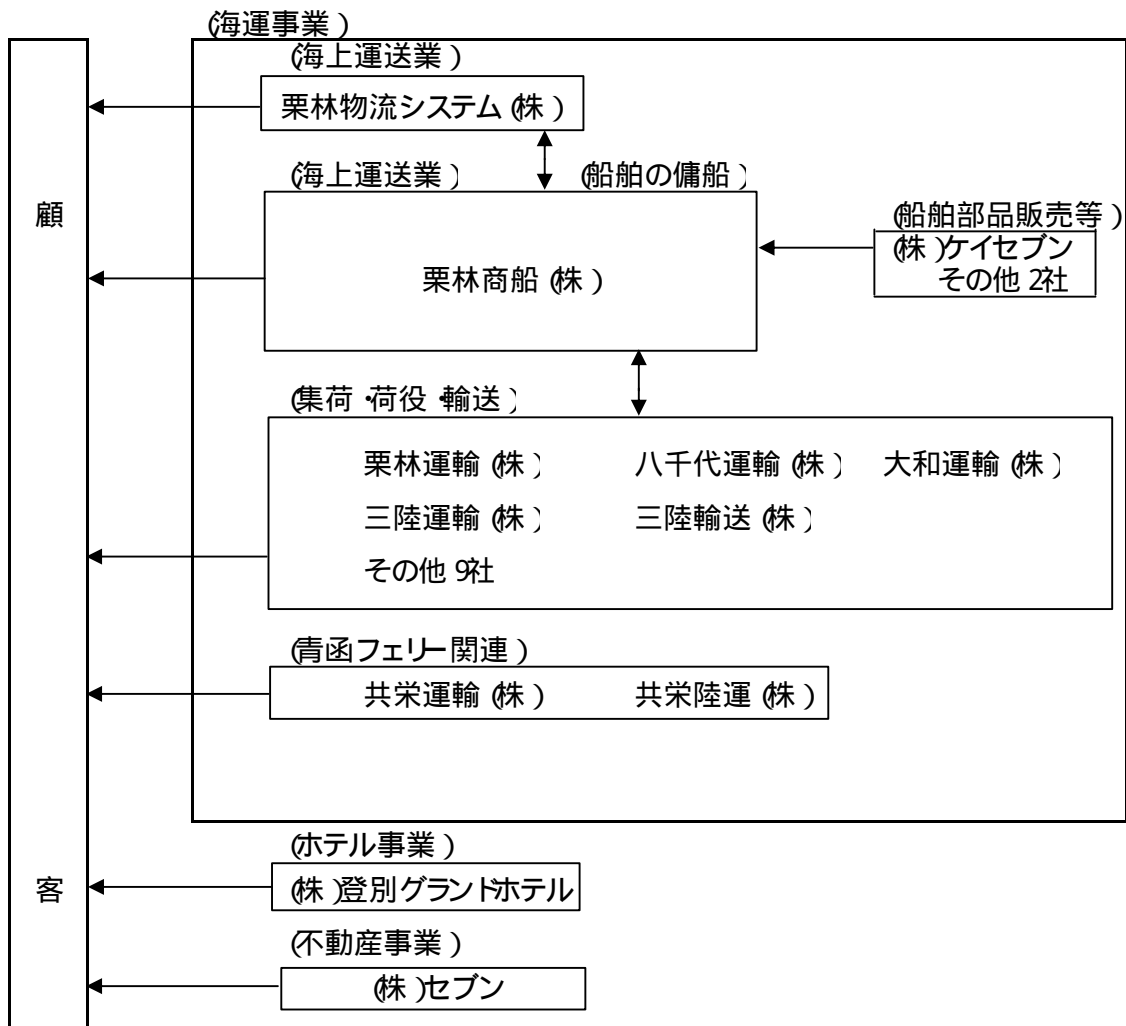
## (ホテル事業)

北海道登別に株式会社登別グラントホテル(収容人員1,000人)がありリゾートホテル事業を行っております。

## (不動産事業)

北海道室蘭に株式会社セブンがあり主に不動産管理の事業を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 2.経営方針

### (1)経営の基本方針

当社は創業以来「安全で効率的な海上輸送を通して社会に貢献する」ことを企業理念としてまいりました。今後とも国内物流を海上定期航路に移行するといういわゆるモーダルシフトを積極的に実施することにより発生するCO2を削減し地球環境の保全に努めます。また、当社グループの連携をより強め顧客ニーズの多様化に柔軟に対応し、安定した収益向上を図り、北海道・本州間における海陸一貫物流への一層の貢献を目指します。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社は中長期展望に立って企業価値の一層の向上に努めることにより、安定した株主配当を実施することを第一義に、加えて各期ごとの業績を勘案して配当することを基本の方針としております。

当期はこの方針に則り5円の普通配当を予定しております。

内部留保金については今後の船舶等の設備投資及び財務体質の強化に役立てるとともに、将来に亘っての株主への安定配当原資として備える考えであります。

### (3)中期的な経営戦略と対処すべき課題

#### グループ企業の再編と連携

今後、グループ企業の果たすべき役割をより明確化し、重複業務の統合及び営業活動の連携強化により連結業績の向上を図ります。

#### 新規荷主・貨物の開拓

主要貨物の柱に成長した商品車輻に加え、ここ数年徐々に輸送が増加しているRPF（リサイクル固形燃料）など静脈物流へも注目し新規貨物の開拓を行います。

#### 効率的運航形態の追求

船舶燃料油価格の高騰への対応に加え、CO2削減の面からも船舶の配船及び運航頻度・速度等に注力し、より効率的運航形態を追求していきます。

#### グループ内の内部統制の強化

グループ各社におけるリスク管理体制を構築するとともに業務及び財務部門におけるグループ内の統一ルール作りを進めます。

### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的貢献を果たす中で継続的に業績向上を図り、企業価値の最大化を追求することが株主の期待に最も応えるものと確信しております。そのためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが最も重要な課題と認識しております。特に財務諸表をはじめ重要事項の決定等における適時開示を適切に行い、経営の透明性に常に配慮するとともに、経営者の監視機能として取締役会、監査役会が有効に機能することに十分留意して経営をしていくことが重要であると考えております。

### (5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、平成17年3月末現在、7名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役会規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要事項を決定しております。

#### 社外監査役の選任状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役により毎月1回開催され、取締役の業務執行状況を随時監査・監督しております。さらに、監査役は社内の各種会議に出席し、業務・財産等の状況に関する報告を受けております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス及びリスクマネジメントの観点からアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経理部が内部統制の有効性の検証、各支店・支社等に対する監査実施体制を整えております。監査役監査につきましては、内部監査時同行し業務監査実施体制を整えております。また、監査法人により業務執行上の必要に応じ適宜指導を受けております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき計算書類等、財務諸表及び連結財務諸表について中央青山監査法人による監査を受けております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

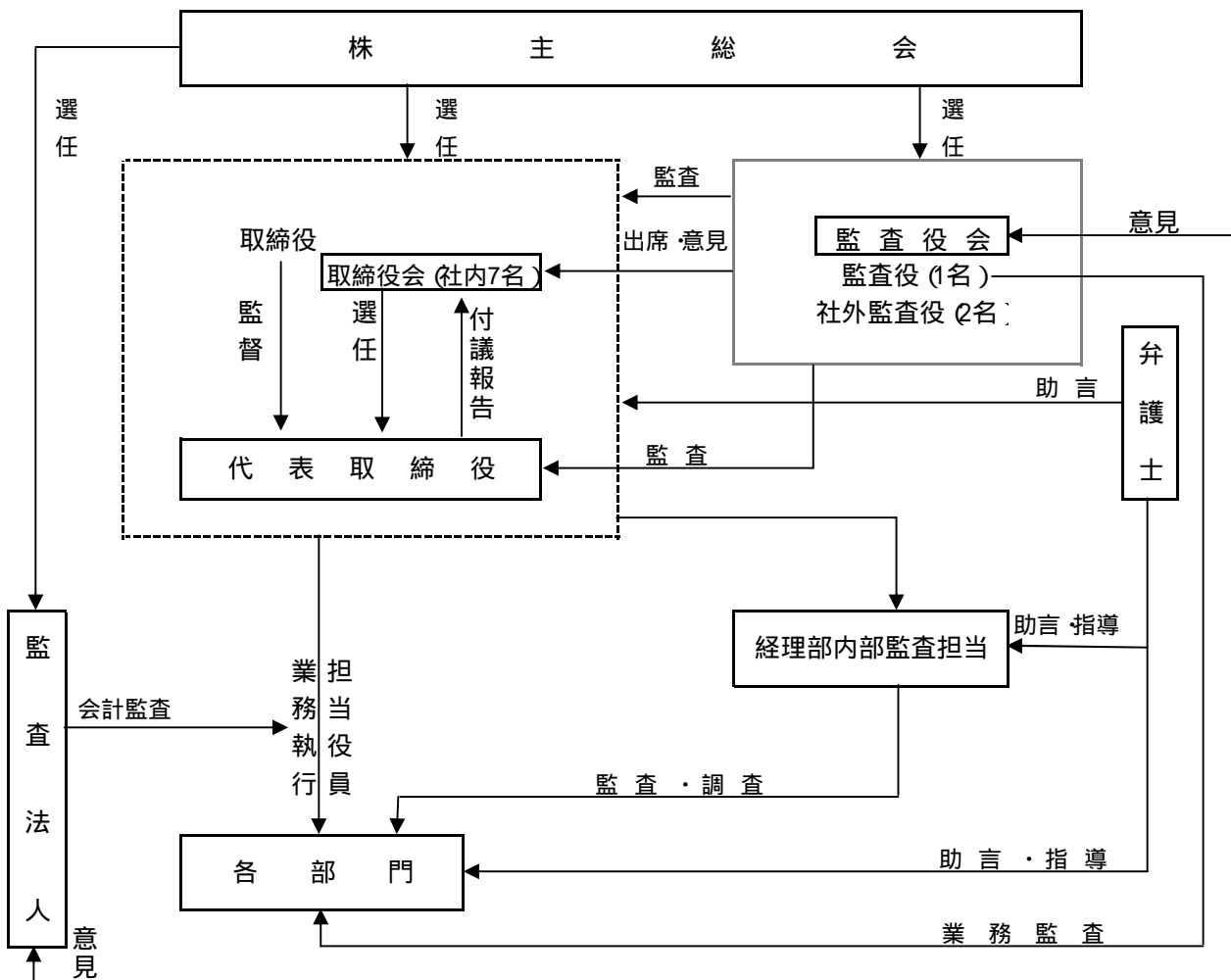
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
飯島 錠二	中央青山監査法人	
福原 正三	中央青山監査法人	

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

### 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

### 業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



### 3経営の成績及び財政状態

#### (1)単独決算状況

##### 当期の概況

当期における我が国経済は、前半は中国向けをはじめとする輸出の好調や、大企業を中心とした企業収益の改善に伴う設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかに回復基調を示しました。

しかし、数度に亘る大型台風の上陸や、大地震など自然災害の発生、更には原油や諸資材価格の高騰などにより、後半にかけては業種、企業規模、地域による格差が鮮明になるなど、依然として景気動向は不安定な状態で推移いたしました。

外航海運においては、引き続きアジアを中心とした輸出が活況を呈し、市況全般の好調が続いており、原油の高騰はあったものの順調に収益を伸ばしております。

一方、内航海運におきましては、過去に例を見ない頻度の大型台風の影響による運航の乱れや、後半の原油価格の異常な高騰など、厳しい環境で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は商品車輛の増量に対応するため、4隻の大型RORO船に車両甲板の増設を企画し、この期に3隻実施し、残り隻についても平成17年度早々に実施の予定であります。

また、燃料油価格の上昇による収益の落ち込みを補填するべく、10月より約4.4%の海上運賃の改定を荷主各位にお願いいたしました。更には関西地区での業務拡張を目指し、平成14年度に取得した大阪南港4岸壁の専用埠頭を拡充し、集荷拡大やトレーラーの運行効率および作業の改善に努めました。

当社の平成16年度の輸送実績は、主力貨物である紙製品の輸送量は、前期比0.8%増の1,349千トンになりました。一般雑貨はプリンス海運殿との共同運航で配船頻度を高めたことなどにより、前期比11.4%増の1,994千トンを輸送することができました。また、鉄鋼、プラント関係の輸送量は、前期比2.1%減の151千トンでしたが、全輸送量では、前期比6.5%増の3,495千トンになりました。

この結果、貨物運賃収益は前期比3.3%増の145億7千2百万円となり、貸船料収益を加えた海運業収益は、前期比3.0%増の150億1千9百万円となりました。

一方、海運業費用につきましては、海上従業員の減員などで船費は圧縮できたものの、燃料油価格の上昇高止まりや傭船形態の変更などで、前期比3.9%増の141億5千5百万円になりました。

以上の結果、海運業利益は前期比10.0%減の8億6千3百万円、その他事業利益を加えた営業総利益は前期比8.9%減の9億2千9百万円、一般管理費の7億7千万円を差し引いた営業利益は、前期比36.6%減の1億5千9百万円、経常利益は前期比74.3%減の1千9百万円になりました。

また、特別利益では投資有価証券の売却益8億3千5百万円、特別損失では(株)ニセコグラントホテルの売却損6億4千万円などがあり、税引前当期利益は前期比32.9%減の1億5千万円、法人税などを差し引き、当期純利益は前期比17.0%増の6千9百万円になりました。

## 次期の見通し

(単体)

燃料油価格の異常な高騰に対処するために、海上運賃の改定を要請しており、今後改訂運賃の完全収受を目指しますとともに、更なる高騰への対抗策を講じます。引き続き、船舶の運航管理体制を強化し、船舶の圧縮、運航費の削減に努めるとともに一般管理費の節減により経費を圧縮し、収益の向上を図ります。更に、拡充した大阪南港J4岸壁の専用埠頭を活用し、関西地区の集荷拡大、顧客サービスに努めます。

平成18年3月期は売上高で145億円、経常利益で5千万円、当期利益で5千万円を見込んでおります。

## (2) 連結決算状況

連結決算による平成17年3月期の業績は以下のとおりであります。

売上高	44,915百万円
経常利益	858百万円
当期純利益	170百万円

事業別の当期概況は以下のとおりであります。

(海運事業)

前々年度において大型 RORO船4隻の船隊が整備されたことから、東京、大阪、仙台における荷役子会社(兼集荷代理店)の業績が順調に伸長しており、グループ全体の業績向上に寄与しております。また、主として台湾・中国間の近海航路会社の業績も引き続き好調を維持しており、海運事業の収益に大きく貢献しました。

栗林商船(株)を含む海運事業の売上高は417億9千9百万円(前期対比2.6%増)であり、営業利益12億4千5百万円であります。

(ホテル事業)

ホテル事業は期初における航空運賃の値上げの影響や海外旅行に押されたこと、さらに例年以上の台風の到来などで宿泊人員が落ち込み、収益減少となりました。

(株)登別グラントホテルの売上高は27億5百万円(前期対比5.7%減)であり、営業損失は1億7千1百万円であります。

(不動産事業)

不動産管理事業は売上高4億1千万円(前期対比2.1%減)であり、管理費用増加により営業利益は2億4千8百万円となりました。

## 次期の見通し

海運事業においては、燃料油価格の高騰・高止まりが予想され厳しい収益状況にありますが、主要荷主をはじめ各取引先への運賃の値上げ要請も相応に理解が進んでおり、経常利益では10億円を見込んでおります。

しかし、減損会計の実施によりホテル事業において22億円の評価損を特別損失に計上する予定であり、当期純損失が14億円になると予想しております。

以上より連結決算による平成18年3月期の見通しは以下のとおりであります。

売上高	45,000百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	1,400百万円

### (3) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(6億4千3百万円)、減価償却費(2億2千7百万円)などにより当期は26億円プラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(3億9百万円)、投資有価証券の売却による収入(9億7千1百万円)などにより、当期は25億8千2百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(3億8千1百万円)、短期借入金の返済による支出(11億5千1百万円)、長期借入金の借入による収入(2億7百万円)などにより、当期は3億1千2百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて2億9千2百万円減少し、48億6千1百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	11.11	16.29	16.34
時価ベースの株主資本比率(%)	3.69	6.17	9.65
債務償還年数(年)	15.43	9.38	11.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.89	4.71	3.99

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

### (4) 事業等のリスク

#### 船舶燃料油価格の上昇

当社グループにおいて船舶燃料油は船舶費用の中で大きなウエイトを占めております。世界的な原油価格高騰及び高止まりが継続する場合は連結業績に大きく影響する可能性があります。

#### 金利の変動

当社グループでは運転資金、設備資金を主に銀行借入など外部資金に依存しております。現在の低金利状況下においては、極力固定金利へのシフトを進めてきましたが、今後金利が急騰した場合は資金調達コストに大きく影響する可能性があります。

#### 船舶運航上のリスク

当社グループの主たる海運業は常に海上、港湾等において不慮の事故や自然災害に遭遇する可能性があります。これらの事態に備え、各種保険の付保は勿論、安全運航や港湾荷役の安全性に十二分に配慮して事業を行っておりますが、万一の場合も想定され、それらの発生によっては事業全体に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
<u>流動資産</u>	15,772,291	25.6	16,434,200	26.2	661,908
現金及び預金	5,038,245		4,471,673		566,572
受取手形及び売掛金	9,525,727		9,499,224		26,502
有 価 証 券			900,393		900,393
た な 卸 資 産	190,496		180,019		10,477
繰 延 税 金 資 産	196,453		118,161		78,292
そ の 他	860,250		1,307,744		447,493
貸 倒 引 当 金	38,882		43,017		4,134
<u>固定資産</u>	45,677,006	74.3	46,268,946	73.8	591,939
(有形固定資産)	31,113,977	50.6	30,524,992	48.7	588,984
船 舶	12,800,232		13,822,390		1,022,158
建 物 及 び 構 築 物	8,600,602		9,151,763		551,160
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	1,166,892		892,332		274,560
土 地	8,152,636		6,389,297		1,763,339
そ の 他	393,612		269,208		124,403
(無形固定資産)	1,419,304	2.3	1,440,493	2.3	21,188
借 地 権	1,038,380		1,038,380		
ソ フ ト ウ ェ ア	8,522		6,680		1,842
連 結 調 整 勘 定	353,127		373,818		20,691
そ の 他	19,273		21,613		2,340
(投資その他の資産)	13,143,724	21.4	14,303,460	22.8	1,159,735
投 資 有 価 証 券	11,302,862		12,718,806		1,415,944
長 期 貸 付 金	179,288		207,761		28,473
繰 延 税 金 資 産	765,658		651,141		114,516
そ の 他	1,316,000		1,153,048		162,952
貸 倒 引 当 金	420,085		427,298		7,212
<u>繰延資産</u>	56,196	0.1	9,070	0.0	47,125
社 債 発 行 費	56,196		9,070		47,125
資 産 合 計	61,505,494	100.0	62,712,216	100.0	1,206,722

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	16,982,521	27.6	18,258,422	29.1	1,275,900
支払手形及び買掛金	6,554,856		6,551,136		3,719
短期借入金	5,501,110		5,968,633		467,523
1年以内返済予定長期借入金	2,151,927		2,620,806		468,879
1年以内支払予定長期未払金	926,155		1,190,412		264,257
未払法人税等	460,912		574,505		113,593
賞与引当金	385,109		354,752		30,357
繰延税金負債	3,254				3,254
その他	999,195		998,175		1,020
<u>固定負債</u>	31,238,781	50.8	30,302,655	48.3	936,125
社 債	2,964,000		840,000		2,124,000
長期借入金	9,125,337		9,931,032		805,695
退職給付引当金	2,618,932		2,734,652		115,719
役員退職慰労引当金	562,326		499,584		62,741
長期未払金	9,805,379		10,231,215		425,836
繰延税金負債	4,217,921		4,833,240		615,319
連結調整勘定	1,541,356		819,339		722,017
その他	403,526		413,590		10,063
負債合計	48,221,302	78.4	48,561,077	77.4	339,775
(少数株主持分)	3,234,800	5.3	3,937,208	6.3	702,408
(資本の部)					
資 本 金	1,215,035		1,215,035		
資本剰余金	775,494		741,639		33,854
利益剰余金	2,980,993		2,365,579		615,413
その他有価証券評価差額金	5,183,788		6,025,223		841,435
自己株式	105,920		133,548		27,627
資本合計	10,049,391	16.3	10,213,930	16.3	164,538
負債、少数株主持分及び資本合計	61,505,494	100.0	62,712,216	100.0	1,206,722

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	44,915,002	100.0	44,026,609	100.0	888,393	2.0
売 上 原 価	36,900,900	82.2	36,067,336	81.9	833,564	2.3
売 上 総 利 益	8,014,102	17.8	7,959,273	18.1	54,829	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,692,025	14.9	6,592,227	15.0	99,797	1.5
営 業 利 益	1,322,077	2.9	1,367,046	3.1	44,968	3.3
営 業 外 収 益	271,091	0.6	293,015	0.7	21,924	7.5
受 取 利 息	7,257		8,369		1,112	
受 取 配 当 金	137,139		107,170		29,969	
利 子 補 給 金	11,989		64,201		52,212	
連 結 調 整 勘 定 償 却	48,885		45,856		3,028	
そ の 他	65,819		67,416		1,596	
営 業 外 費 用	734,484	1.6	784,347	1.8	49,863	6.4
支 払 利 息	649,489		702,482		52,992	
そ の 他	84,994		81,865		3,129	
経 常 利 益	858,683	1.9	875,713	2.0	17,029	1.9
特 別 利 益	918,521	2.0	660,050	1.5	258,471	39.2
船 舶 解 撤 等 交 付 金			421,380		421,380	
固 定 資 産 処 分 益	2,683		9,501		6,818	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	898,495		171,148		727,346	
そ の 他	17,342		58,018		40,676	
特 別 損 失	1,133,567	2.5	389,761	0.9	743,806	190.8
固 定 資 産 処 分 損	170,070		362,216		192,145	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	877,705				877,705	
会 員 権 評 価 損 等	3,070		4,200		1,130	
そ の 他	82,722		23,345		59,377	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	643,637	1.4	1,146,002	2.6	502,365	43.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	471,270	1.0	652,661	1.5	181,391	27.8
過 年 度 法 人 税 等	99,561	0.2	197,447	0.4	97,886	49.6
法 人 税 等 調 整 額	241,014	0.5	361,695	0.8	120,680	33.4
少 数 株 主 利 益	143,732	0.3	204,312	0.5	60,580	29.7
当 期 純 利 益	170,088	0.4	453,276	1.0	283,188	

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増減金額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	741,639	741,639	
資本剰余金増加高	33,854		33,854
自己株式処分差益	33,854		33,854
資本剰余金期末残高	775,494	741,639	33,854
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,365,579	1,975,969	389,610
利益剰余金増加高	691,609	453,276	238,332
1.当期純利益	170,088	453,276	283,188
2.連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	521,521		521,521
利益剰余金減少高	76,195	63,666	12,529
1.配当金	63,202	63,666	463
2.役員賞与	12,993		12,993
利益剰余金期末残高	2,980,993	2,365,579	615,413

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	643,637	1,146,002	502,365
減価償却費	2,227,801	2,202,257	25,543
連結調整勘定償却額	28,193	24,365	3,828
引当金の減少額	33,722	302,939	269,216
受取利息及び受取配当金	144,396	115,540	28,856
支払利息	649,489	702,482	52,992
固定資産処分損益	167,386	352,714	185,327
船舶解撤等交付金	440,904	421,380	862,285
投資有価証券評価損及び売却損	20,790	162,911	142,120
会員権評価損及び売却損		4,200	4,200
売上債権の減少額(増加額)	77,961	368,667	446,628
たな卸資産の減少額(増加額)	17,587	11,678	29,266
仕入債務の増加額	37,389	341,898	304,508
その他	53,177	27,458	80,635
利息及び配当金の受取額	3,790,778	4,130,222	339,443
利息の支払額	144,396	115,540	28,856
法人税等の支払額	651,116	696,782	45,665
	683,894	264,642	419,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600,163	3,284,338	684,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	160,213	333,597	173,384
投資有価証券の売却による収入	971,412	189,082	782,329
有形固定資産の取得による支出	3,309,161	379,574	2,929,587
有形固定資産の売却による収入	30,271	101,922	71,650
無形固定資産の取得による支出	7,207	2,300	4,907
その他	107,946	43,573	151,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582,845	380,894	2,201,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	684,110	903,000	218,890
短期借入金返済による支出	1,151,633	923,366	228,266
長期借入による収入	2,507,000	1,960,581	546,419
長期借入金返済による支出	3,781,574	3,693,249	88,325
長期未払金の増加による収入	831,813	3,358	828,455
長期未払金の減少による支出	1,545,527	696,787	848,740
社債発行による収入	2,172,793	200,000	1,972,793
社債償還による支出	48,000	20,000	28,000
自己株式の売却による収入	93,405		93,405
自己株式の取得による支出	4,608	20,557	15,949
配当金の支払額	63,202	63,666	463
少数株主への配当金	6,864	1,626	5,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,287	2,352,314	2,040,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,550	24,351	31,902
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	287,419	526,777	814,196
現金及び現金同等物期首残高	5,153,557	4,626,779	526,777
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,006		5,006
現金及び現金同等物期末残高	4,861,131	5,153,557	292,425

# 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

大和運輸株式会社 三陸運輸株式会社 三陸輸送株式会社  
共栄運輸株式会社 共栄陸運株式会社 栗林物流システム株式会社  
株式会社登別グランドホテル  
株式会社セブン 株式会社ケイセブン 栗林運輸株式会社  
八千代運輸株式会社

## 2 持分法の範囲に関する事項

持分法適用の関連会社数 社

## 3 連結範囲および持分法の適用の異動状況

株式会社ニセコグランドホテルは平成17年2月28日に加森観光株式会社へ全株式を譲渡しておりますので、当期より連結の範囲より除外しております。

## 4 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 5 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

船 舶  
そ の 他

定額法

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物  
附属設備を除く)及び、ホテル業を営む連結子会社  
の有形固定資産については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規程に基づく、3年間で均等償却。

### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計  
上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しており  
ます。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、主として役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は積切出帆時をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### 7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却をしております。

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(主な注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,942,165千円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	160,838千円
3. 偶発債務	
保証債務	21,500千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	78,495千円
5. 担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供した資産	
船舶	2,187,382 千円
建物及び構築物	7,816,100
土地	3,917,259
投資有価証券	5,599,065
その他(投資その他の資産)(積立保険証券)	112,606
計	19,632,413
(2)担保に付した債務	
短期借入金	1,160,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,644,404
長期借入金	8,160,199
その他(固定負債)(受入敷金)	171,000
計	11,135,603
6. 自己株式の保有数	
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。	
普通株式	476,136株

7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	5,038,245	4,471,673
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,114	218,510
有価証券勘定	-	900,393
現金及び現金同等物	4,861,131	5,153,557

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,799,796	2,705,105	410,101	44,915,002		44,915,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			23,280	23,280	23,280	
計	41,799,796	2,705,105	433,381	44,938,282	23,280	44,915,002
営業費用	40,554,440	2,877,055	184,709	43,616,205	23,280	43,592,925
営業利益又は営業損失( )	1,245,355	171,950	248,672	1,322,077		1,322,077
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	45,341,170	8,489,079	1,261,544	55,091,794	6,413,699	61,505,494
減価償却費	1,826,162	334,299	67,339	2,227,801		2,227,801
資本的支出	3,228,100	125,740		3,353,840		3,353,840

(注) 1. 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3. 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は8,713,699千円(前連結会計年度8,348,872千円)であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,738,215	2,869,324	419,068	44,026,609		44,026,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			23,280	23,280	23,280	
計	40,738,215	2,869,324	442,348	44,049,889	23,280	44,026,609
営業費用	39,668,956	2,903,302	110,584	42,682,843	23,280	42,659,563
営業利益又は営業損失( )	1,069,258	33,977	331,764	1,367,046		1,367,046
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,080,579	9,037,609	1,363,160	56,481,348	6,230,868	62,712,216
減価償却費	1,778,408	351,656	72,192	2,202,257		2,202,257
資本的支出	3,570,946	56,422		3,627,368		3,627,368

(注) 1. 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3. 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は8,348,872千円(前連結会計年度3,909,535千円)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2. 所在地別セグメント

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## リース取引関係

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕						前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																									
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他 有形固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計		機械装置 及び運搬具	その他 有形固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計																					
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																					
取得価額相当額	5,520	2,811,984	184,126	87,102	3,088,733	取得価額相当額	2,771,499	264,406	197,600	3,233,506																					
減価償却累計額相当額	828	1,556,672	82,079	55,575	1,695,154	減価償却累計額相当額	1,412,989	187,135	140,674	1,740,800																					
期末残高相当額	4,692	1,255,312	102,047	31,526	1,393,578	期末残高相当額	1,358,509	77,270	56,925	1,492,706																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">500,057 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">893,520 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,578 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">624,491 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">624,491 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年内	500,057 千円	1年超	893,520 千円	合 計	1,393,578 千円	支払リース料	624,491 千円	減価償却費相当額	624,491 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">552,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">940,346 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,706 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">690,635 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">690,635 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年内	552,359 千円	1年超	940,346 千円	合 計	1,492,706 千円	支払リース料	690,635 千円	減価償却費相当額	690,635 千円
1年内	500,057 千円																														
1年超	893,520 千円																														
合 計	1,393,578 千円																														
支払リース料	624,491 千円																														
減価償却費相当額	624,491 千円																														
1年内	552,359 千円																														
1年超	940,346 千円																														
合 計	1,492,706 千円																														
支払リース料	690,635 千円																														
減価償却費相当額	690,635 千円																														

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当 期	前 期
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	1,010,502 千円	1,182,958 千円
退職給付引当金損金不算入額	1,081,080	1,022,664
役員退職慰労引当金損金不算入額	228,810	203,281
投資有価証券評価損等損金不算入額	224,201	244,565
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,122	120,770
繰越欠損金	465,327	477,391
連結子会社欠損金に係る税効果	590,247	767,484
その他	335,598	283,823
繰延税金資産 小計	4,061,890	4,302,939
評価性引当額	2,404,923	2,833,587
繰延税金資産 合計	1,656,966	1,469,352
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	3,664,978	4,229,097
投資資本の相殺消去における評価差額	1,081,291	1,087,627
特別償却準備金等	167,125	214,020
その他	2,637	2,544
繰延税金負債小計	4,916,030	5,533,289
繰延税金負債の純額	3,259,063	4,063,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7 %	当連結会計年度は法定実効税率
交際費等社外流出項目の損金不算入	12.1	と税効果会計適用後の法人税等
受取配当金等の損金不算入	3.5	の負担率との間の差異が法定実
住民税均等割	1.5	効税率の百分の五以下であるた
評価性引当額の増減	2.8	め、記載してありません。
連結調整勘定償却	1.8	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	

## 有 価 証 券

### 1.当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1)売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,656,067	10,670,034	9,013,967
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	1,656,067	10,670,034	9,013,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	38,787	31,857	6,929
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	38,787	31,857	6,929
合計		1,694,854	10,701,891	9,007,037

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
961,412千円	898,495千円	千円

(5)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 522,405千円

(6)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の  
償還予定額(平成17年3月31日現在)  
該当事項はありません。

2.前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1)売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,697,942	12,095,376	10,397,433
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	1,697,942	12,095,376	10,397,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	36,804	32,809	3,994
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	36,804	32,809	3,994
合計		1,734,747	12,128,185	10,393,438

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
189,082千円	171,148千円	2,837千円

(5)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	519,425千円
MMF、FFF等	900,393千円

(6)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の

償還予定額(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

# デリバティブ取引

## 1.当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### (1)取引の状況に関する事項

#### 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

#### 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

#### ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

#### 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

### (2)取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 2.前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

### (1)取引の状況に関する事項

#### 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

#### 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

#### ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

#### 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

### (2)取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 退 職 給 付

### 1.採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職共済制度及び退職一時金制度を設けております。

#### ② 制度別の補足説明

##### 退職一時金制度

当社及び連結子会社8社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

##### 適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

また、三陸運輸(株)、大和運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職金制度の一部、さらに共栄陸運(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

##### 退職共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員については退職共済制度に加入しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(千円)
(1)退職給付債務(注1)	2,790,310	2,896,809
② 年金資産	171,378	162,156
③ 退職給付引当金	2,618,932	2,734,652

(注1)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(千円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(千円)
(1)勤務費用(注2)	245,069	209,661
② 退職給付費用	245,069	209,661

(注2)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。